



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,089,676	△1.1	70,498	△5.7	71,355	9.8	72,040	15.0	54,044	29.4	53,710	28.4
2018年3月期	1,102,116	7.5	74,785	13.6	65,003	△4.3	62,663	△7.1	41,764	△13.8	41,836	△13.4

（注）当期包括利益合計額 2019年3月期 49,542百万円（19.1%） 2018年3月期 41,581百万円（△25.7%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、事業利益は、前連結会計年度まで欄外注記としていましたが、当連結会計年度より表中に記載しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	152.49	152.44	10.2	6.8	6.5
2018年3月期	118.78	118.75	8.3	7.4	6.8

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 99百万円 2018年3月期 74百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,038,389	542,747	540,181	52.0	1,533.57
2018年3月期	1,033,350	515,106	512,727	49.6	1,455.67

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	76,961	△82,738	△49,430	175,238
2018年3月期	84,279	△74,661	37	229,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	21,848	52.2	4.3
2019年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,848	40.7	4.1
2020年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		48.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,130,000	3.7	65,000	△7.8	60,000	△15.9	59,000	△18.1	45,000	△16.7	45,000	△16.2	127.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	399,634,778株	2018年3月期	399,634,778株
2019年3月期	47,397,639株	2018年3月期	47,406,139株
2019年3月期	352,231,945株	2018年3月期	352,227,639株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	790,424	△3.2	8,480	△45.7	33,896	△21.7	30,629	△25.7
2018年3月期	816,898	10.7	15,623	80.2	43,272	70.5	41,220	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	86.96	—
2018年3月期	117.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	694,487	380,400	54.8	1,079.96
2018年3月期	736,995	373,873	50.7	1,061.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 380,400百万円 2018年3月期 373,873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年4月26日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり利益)	20
(偶発事象)	21
(後発事象)	21
4. その他	21
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。欧州および中南米は、アルゼンチンなど景気が後退している国はありますが、全体としては緩やかに回復しました。中国は持ち直しの動きが続いていましたが、米国との貿易摩擦等の影響により、設備投資需要を中心に減速に転じました。日本では、着実な雇用情勢・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。なお、今後については、米中貿易摩擦影響の拡大、Brexit動向や中南米等での政治リスクなど、先行きの不透明感は強まっており、今後更なる景気減速が懸念されます。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ110.86円および128.40円と、米ドルは前期並み、ユーロは前期に比べ、1%の円高となりました。

このような状況の中、第2四半期以降、中国を中心とした景気減速の影響を受け、当連結会計年度の売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのインクジェットプリンター大容量インクタンクモデル、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの液晶プロジェクターで増加したものの、ウェアラブル・産業プロダクト事業セグメントの水晶デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減少により、10,896億円（前期比1.1%減）と前期比で減少となりました。事業利益についても、中国を中心とした景気減速による減収影響や、将来成長に向けた戦略的な費用投下、中南米を中心とした新興国通貨の下落による為替のマイナス影響を大きく受けたこと等により、704億円（同5.7%減）と、減少となりました。なお、当連結会計年度の事業利益には、プリントヘッド部品に係る在庫評価減の計上方法の変更によるプラス影響が含まれています。営業利益は713億円（同9.8%増）、税引前利益は720億円（同15.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は537億円（同28.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。インクジェットプリンター本体は、大容量インクタンクモデルは新興国、先進国ともに販売拡大が継続し増加となった一方、インクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどによる減少に加えて、為替のマイナス影響を受けて、全体では前期並みとなりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、コンシューマー向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）についても、市場縮小に伴い売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は前期並みとなりました。大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野は堅調に推移しましたが、フォト・グラフィックス分野が競合他社のプロモーション影響を受けて減少となったことなどに加え、為替のマイナス影響により、全体では前期並みとなりました。POSシステム関連製品は前期並みとなりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、プリンター事業の大容量インクタンクモデル等の増収や、プリントヘッド部品に係る在庫評価減の計上方法の変更によるプラス影響があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や中南米を中心とした新興国通貨の下落による為替のマイナス影響を大きく受けたこと等により、前期並みとなりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,236億円（前期比1.8%減）、セグメント利益は945億円（同0.4%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターが主に高光束分野におけるレーザー光源搭載の高付加価値製品の販売数量増加によるモデルミックス改善に加え、超短焦点モデルが教育向けで堅調だったことから、為替のマイナス影響があったものの、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、増収影響があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は2,033億円（前期比2.2%増）、セグメント利益は212億円（同13.1%減）となりました。

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ムーブメントおよび海外ウォッチを中心に市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦の影響により、中華圏において設備投資需要が減退したことなどから、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、半導体は前期並みとなりましたが、水晶デバイスで中国を中心としたモバイル市場の縮小に加え、民生機器向けを中心とした中国等での需要減により減少となったことから、減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、水晶デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減収影響や、為替のマイナス影響により、減少となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,634億円（前期比2.3%減）、セグメント利益は55億円（同23.0%減）となりました。

(その他)

その他の売上収益は9億円（前期並み）、セグメント損失は5億円（前期並み）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△502億円（前期の調整額は△511億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して50億円増加し、10,383億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得や配当金の支払などにより544億円減少した一方で、棚卸資産の増加275億円、有形固定資産および無形資産の増加271億円、売上債権及びその他の債権の増加78億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して226億円減少し、4,956億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース債務の減少242億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して274億円増加し5,401億円となりました。これは主に、配当金の支払221億円があった一方で、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益537億円の計上により増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは769億円の収入（前期は842億円の収入）となりました。これは当期利益が540億円であったのに対し、棚卸資産の増加249億円や法人所得税の支払175億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上561億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出903億円や、有形固定資産の売却による収入93億円などがあったことにより、827億円の支出（前期は746億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払221億円、社債の償還100億円や短期借入金の純減168億円などがあったことにより、494億円の支出（前期は0億円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、1,752億円（前期は2,296億円）となりました。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおりとなります。なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル110.00円、1ユーロ125.00円を想定しています。

連結業績予想

(通期)

	2019年3月期	2020年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上収益	10,896億円	11,300億円	+403億円	(+3.7%)
事業利益	704億円	650億円	△54億円	(△7.8%)
営業利益	713億円	600億円	△113億円	(△15.9%)
税引前利益	720億円	590億円	△130億円	(△18.1%)
当期利益	540億円	450億円	△90億円	(△16.7%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	537億円	450億円	△87億円	(△16.2%)
為替レート	1米ドル 110.86円	1米ドル 110.00円		
	1ユーロ 128.40円	1ユーロ 125.00円		

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準(IFRS)を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくことであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,678	175,238
売上債権及びその他の債権	165,282	173,173
棚卸資産	223,227	250,763
未収法人所得税	2,942	3,994
その他の金融資産	1,513	1,466
その他の流動資産	16,485	17,938
小計	639,129	622,575
売却目的で保有する非流動資産	43	—
流動資産合計	639,172	622,575
非流動資産		
有形固定資産	297,927	321,956
無形資産	22,037	25,191
投資不動産	1,219	1,461
持分法で会計処理されている投資	1,546	1,571
退職給付に係る資産	11	—
その他の金融資産	20,433	17,907
その他の非流動資産	5,299	6,028
繰延税金資産	45,701	41,696
非流動資産合計	394,178	415,814
資産合計	1,033,350	1,038,389

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	154,759	144,399
未払法人所得税	7,296	3,814
社債、借入金及びリース債務	36,082	21,363
その他の金融負債	201	331
引当金	26,403	12,677
その他の流動負債	97,643	114,887
流動負債合計	322,387	297,473
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	130,483	120,987
その他の金融負債	1,613	1,955
退職給付に係る負債	42,321	53,498
引当金	8,954	9,134
その他の非流動負債	11,434	11,697
繰延税金負債	1,049	894
非流動負債合計	195,856	198,169
負債合計	518,244	495,642
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,364	84,427
自己株式	△30,803	△30,788
その他の資本の構成要素	47,960	50,440
利益剰余金	358,001	382,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	512,727	540,181
非支配持分	2,378	2,565
資本合計	515,106	542,747
負債及び資本合計	1,033,350	1,038,389

(2) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,102,116	1,089,676
売上原価	△701,268	△677,064
売上総利益	400,848	412,612
販売費及び一般管理費	△326,062	△342,113
その他の営業収益	4,860	6,393
その他の営業費用	△14,643	△5,536
営業利益	65,003	71,355
金融収益	1,277	2,450
金融費用	△3,691	△1,865
持分法による投資利益	74	99
税引前利益	62,663	72,040
法人所得税費用	△20,899	△17,995
当期利益	41,764	54,044
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,836	53,710
非支配持分	△72	334
当期利益	41,764	54,044

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,998	△8,052
資本性金融商品の公正価値の純変動	△371	△1,325
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,626	△9,378
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,266	5,082
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	444	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,809	4,876
税引後その他の包括利益合計	△182	△4,501
当期包括利益合計	41,581	49,542
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	41,612	49,235
非支配持分	△30	307
当期包括利益合計	41,581	49,542
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	118.78	152.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	118.75	152.44

(第4四半期連結会計期間)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	268,628	260,640
売上原価	△167,309	△161,285
売上総利益	101,318	99,355
販売費及び一般管理費	△84,989	△87,240
その他の営業収益	2,169	1,360
その他の営業費用	△5,734	△291
営業利益	12,764	13,183
金融収益	281	407
金融費用	△1,446	△446
持分法による投資利益	29	18
税引前四半期利益	11,628	13,163
法人所得税費用	△4,585	△5,348
四半期利益	7,043	7,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,274	7,794
非支配持分	△231	19
四半期利益	7,043	7,814

	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△5,784	△3,597
資本性金融商品の公正価値の純変動	△1,131	500
純損益に振り替えられることのない項目合計	△6,916	△3,096
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,345	2,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,321	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△13,032	2,571
税引後その他の包括利益合計	△19,949	△525
四半期包括利益合計	△12,905	7,289
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,592	7,218
非支配持分	△313	71
四半期包括利益合計	△12,905	7,289
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.65	22.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.65	22.12

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,998	△371	△5,294
当期包括利益合計	—	—	—	4,998	△371	△5,294
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	43	11	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,998	5	—
所有者との取引額等合計	—	43	8	△4,998	5	—
2018年3月31日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,052	△1,325	5,099
当期包括利益合計	—	—	—	△8,052	△1,325	5,099
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	62	15	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	8,052	△1,098	—
所有者との取引額等合計	—	62	14	8,052	△1,098	—
2019年3月31日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
当期利益	—	—	41,836	41,836	△72	41,764
その他の包括利益	444	△223	—	△223	41	△182
当期包括利益合計	444	△223	41,836	41,612	△30	41,581
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△21,133	△21,133	△116	△21,250
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△4,992	4,992	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,992	△16,141	△21,081	△116	△21,197
2018年3月31日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
当期利益	—	—	53,710	53,710	334	54,044
その他の包括利益	△195	△4,474	—	△4,474	△27	△4,501
当期包括利益合計	△195	△4,474	53,710	49,235	307	49,542
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△22,190	△22,190	△120	△22,310
株式報酬取引	—	—	—	78	—	78
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	6,954	△6,954	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6,954	△29,145	△22,112	△120	△22,233
2019年3月31日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△900
投資有価証券の売却による収入	16	2,144
有形固定資産の取得による支出	△69,237	△79,858
有形固定資産の売却による収入	858	9,313
無形資産の取得による支出	△4,368	△10,445
無形資産の売却による収入	1	13
投資不動産の売却による収入	9	22
子会社の取得による支出	—	△887
その他	△1,942	△2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,661	△82,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,590	△16,832
長期借入れによる収入	49,908	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△135
社債の発行による収入	19,896	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△106	△150
配当金の支払額	△21,133	△22,190
非支配持分への配当金の支払額	△116	△120
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	△49,430
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,759	767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,895	△54,439
現金及び現金同等物の期首残高	221,782	229,678
現金及び現金同等物の期末残高	229,678	175,238

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、当連結会計年度より、以下の基準書および解釈指針を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融資産の分類および測定方法の改訂、一般ヘッジ会計に係る改訂および予想信用損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

エプソンは、当連結会計年度より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を経過措置等に準拠して適用しております。IFRS第9号の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

エプソンは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用にともない、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

棚卸資産の正味実現可能価額の見積り方法の変更

エプソンは、複数の製品群で共通して使用される部品であるプリントヘッド在庫について、従来、最終的な用途となる各製品群に按分し、按分後の製品群単位での正味実現可能価額を計算しておりましたが、当連結会計年度より、プリントヘッドとしての正味実現可能価額を計算する方法に変更しております。

この変更は、近年、インクカートリッジモデルから大容量インクタンクモデルへのビジネスモデルの転換およびプリントヘッドの外販拡大の事業戦略が進展する中で、プリントヘッドの用途が多様化し製造段階で製品群を特定することがより困難になっていることから、事業実態をより適切に反映させるために実施するものであります。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が5,418百万円減少し、営業利益および税引前利益が同額増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、乾式オフィス製紙機、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	736,239	198,889	158,535	1,093,663	187	8,265	1,102,116
セグメント間収益	449	2	8,801	9,253	749	△10,002	—
収益合計	736,688	198,891	167,336	1,102,916	936	△1,737	1,102,116
セグメント損益 (事業利益) (注1)	94,896	24,423	7,154	126,474	△532	△51,156	74,785
						その他の営業損益	△9,782
						営業利益	65,003
						金融収益及び金融費用	△2,414
						持分法による投資利益	74
						税引前利益	62,663

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△26,688	△8,783	△8,815	△44,287	△17	△5,145	△49,449
減損損失(非金融資産)	△900	△23	△107	△1,031	—	△1,060	△2,091
報告セグメント資産	410,490	127,325	142,324	680,140	275	352,934	1,033,350
資本的支出	46,351	14,338	11,099	71,789	17	7,622	79,430

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△51,156百万円には、セグメント間取引消去480百万円、全社費用△51,637百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」352,934百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,639百万円、全社資産358,573百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	722,958	203,305	154,074	1,080,337	187	9,151	1,089,676
セグメント間収益	721	3	9,336	10,061	762	△10,824	—
収益合計	723,679	203,309	163,410	1,090,399	950	△1,672	1,089,676
セグメント損益 (事業利益) (注1)	94,554	21,232	5,508	121,296	△541	△50,256	70,498
					その他の営業損益		856
					営業利益		71,355
					金融収益及び金融費用		585
					持分法による投資利益		99
					税引前利益		72,040

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△30,653	△9,871	△9,198	△49,724	△18	△5,897	△55,639
減損損失(非金融資産)	△85	△347	△106	△539	—	△204	△743
報告セグメント資産	463,833	129,254	151,921	745,010	284	293,094	1,038,389
資本的支出	46,813	11,408	13,980	72,202	10	9,862	82,075

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△50,256百万円には、セグメント間取引消去431百万円、全社費用△50,687百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」293,094百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,893百万円、全社資産298,988百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	199,251	217,072
フィリピン	41,197	48,803
インドネシア	30,238	29,082
中華人民共和国	23,377	23,885
その他	33,964	37,365
合計	328,030	356,209

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	250,119	251,454
米国	216,116	212,720
中華人民共和国	144,014	146,957
その他	491,866	478,544
合計	1,102,116	1,089,676

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	41,836	53,710
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	41,836	53,710
期中平均普通株式数 (千株)	352,228	352,232
基本的1株当たり当期利益 (円)	118.78	152.49

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	41,836	53,710
損益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益 (百万円)	41,836	53,710
期中平均普通株式数 (千株)	352,228	352,232
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託 (千株)	69	108
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	352,297	352,340
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	118.75	152.44

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社が受けておりました、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する競争法関係当局による調査は、すべて終了しております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B. V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率のさらなる向上および積極的な株主還元

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

7,500,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合: 2.12%)

(4) 株式の取得価額の総額

10,000百万円 (上限)

(5) 取得期間

2019年5月7日～2019年9月20日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け(証券会社による取引一任方式)

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	260,460	271,917	296,658	260,640
売上原価	△166,438	△174,368	△174,973	△161,285
売上総利益	94,022	97,549	121,684	99,355
販売費及び一般管理費	△79,397	△84,772	△90,702	△87,240
その他の営業収益	565	1,385	4,140	1,360
その他の営業費用	△1,698	△2,051	△2,554	△291
営業利益	13,491	12,110	32,568	13,183
金融収益	1,324	897	541	407
金融費用	△504	△476	△1,158	△446
持分法による投資利益	22	37	21	18
税引前四半期利益	14,334	12,569	31,973	13,163
法人所得税費用	△3,108	△3,429	△6,108	△5,348
四半期利益	11,226	9,139	25,864	7,814
税引後その他の包括利益合計	6,763	6,861	△17,601	△525
四半期包括利益合計	17,989	16,000	8,262	7,289